



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月10日

上場会社名 ニチモウ株式会社  
コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小島 章伸

TEL 03-3458-4550

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	91,296	0.2	3,280	44.3	3,572	37.9	2,575	49.8
3年3月期第3四半期	91,080	4.0	2,272	21.3	2,590	16.1	1,718	12.1

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 2,790百万円 (72.6%) 3年3月期第3四半期 1,616百万円 ( 5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	752.42	732.08
3年3月期第3四半期	500.66	488.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	83,092	19,826	23.7
3年3月期	65,230	17,347	26.4

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 19,684百万円 3年3月期 17,227百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		50.00	50.00
4年3月期		40.00			
4年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	14.7	3,200	46.9	3,500	48.1	2,400	60.9	701.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	3,787,400 株	3年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	370,351 株	3年3月期	355,041 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	3,422,581 株	3年3月期3Q	3,432,552 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、令和3年9月末の新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言解除もあり、個人消費についてサービスを中心に持ち直しの動きがみられ、企業活動においては半導体不足などの供給制約も緩和され下押し圧力も徐々に後退しています。一方、原料価格の高騰による企業物価への影響、変異株による感染動向や内外経済に与える影響、金融資本市場の変動等には引き続き注視が必要となっております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の混乱、国内外での水産物の需要・供給の変化やその影響による仕入価格の上昇、営業活動の制限による仕入や販売への影響で厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の最終年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は912億96百万円（前年同期比2億16百万円の増加）、営業利益は32億80百万円（前年同期比10億7百万円の増加）、経常利益は35億72百万円（前年同期比9億82百万円の増加）となりました。特別損益におきましては、特別利益には固定資産売却益26百万円、補助金収入8百万円を計上し、特別損失として投資有価証券売却損1百万円、固定資産圧縮損8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億75百万円（前年同期比8億56百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業におきまして、すり身は国内すり身の生産が順調に推移し、市況も堅調であったことから、売上、利益ともに増加しました。カニは引き続き、新型コロナウイルスの影響による外食・観光業界向けの需要が回復しておりませんが、海外の強い需要による価格上昇やマーケット動向を踏まえた販売を行い、減収増益となりました。北方凍魚は、新型コロナウイルスの影響による物流の混乱やマーケット動向を慎重に判断したことで減収増益となりました。助子は製品の販売が前年度の新型コロナウイルスによる巣籠もり需要の反動で減少いたしましたが、採算を重視した結果、減収増益となりました。加工品についてもツナや塩干品、煮魚・焼き魚で前期の反動減がありましたが、ホタテ、寿司種は順調に推移し、減収増益となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにともない、水産物を加工販売する当事業において、売上高の減少に大きく影響を受けております。

これらの結果、売上高は593億74百万円（前年同期比6億24百万円の減少）、セグメント利益は24億48百万円（前年同期比8億69百万円の増加）となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、依然として北海道沿岸における漁獲不振の影響や新型コロナウイルスによる沿岸漁業への影響により減収減益となりました。船舶・機械部門では、船用品の販売が増加しましたが、船体一括案件の受注や船舶用機器類の販売が減少したことで、売上、利益ともに減少いたしました。養殖部門では、前期から成魚や養殖用資材の販売も回復し、配合飼料などの販売も堅調に推移したことから増収増益となりました。

これらの結果、売上高は140億87百万円（前年同期比5億84百万円の増加）、セグメント利益は3億55百万円（前年同期比1億69百万円の減少）となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきましては、国内の巣籠もり需要や人手不足による食品機械への設備投資により、水産及び総菜加工、豆腐業界等から幅広く受注があり、順調に推移いたしました。海外については、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動や機械の据付への影響が出ていますが、前年度より行動制限が緩和されていることから売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は90億90百万円（前年同期比10億92百万円の増加）、セグメント利益は9億28百万円（前年同期比2億47百万円の増加）となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきましては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ住宅内装材に使われる印刷用フィルムや産業資材関連などの受注が徐々に回復してきており、食品用包材も引き続き好調に推移いたしました。農畜資材では肥料・資材の販売が回復してきており、売上、利益ともに増加となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことともない、原反を加工販売する当事業において、売上高の減少に大きく影響を受けております。

これらの結果、売上高は65億44百万円（前年同期比7億73百万円の減少）、セグメント利益は3億50百万円（前年同期比1億12百万円の増加）となりました。

#### <バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、新型コロナウイルスによる影響で海外への販売ができませんでしたが、大手健康食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が順調に推移いたしました結果、売上高は2億67百万円（前年同期比12百万円の増加）、セグメント利益は45百万円（前年同期比21百万円の増加）となりました。

#### <物流事業>

物流事業では、業務効率を改善していますが、断続的な緊急事態宣言などにより酒類・菓子の出荷が落ち込んだことによる配送業務の減少に加え、燃料高騰による車両の経費負担増なども影響した結果、売上高は18億57百万円（前年同期比72百万円の減少）、セグメント利益は10百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。

#### <その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は74百万円（前年同期比1百万円の減少）、セグメント利益は55百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資 産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は830億92百万円（前連結会計年度比27.4%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権、棚卸資産の増加によるものであります。

#### （負 債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は632億65百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務、短期借入金増加によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は198億26百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年11月5日に公表いたしました、通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,928	8,828
受取手形及び売掛金	15,146	26,524
商品及び製品	15,511	19,661
仕掛品	737	1,108
原材料及び貯蔵品	3,253	3,497
前渡金	634	1,319
その他	391	796
貸倒引当金	△58	△71
流動資産合計	45,545	61,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,460	8,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,076	△6,242
建物及び構築物(純額)	2,383	2,441
機械装置及び運搬具	7,544	7,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,602	△5,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,942	1,936
船舶	36	36
減価償却累計額	△23	△26
船舶(純額)	13	10
工具、器具及び備品	927	972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△697	△781
工具、器具及び備品(純額)	229	190
土地	2,762	2,838
建設仮勘定	234	1,190
有形固定資産合計	7,565	8,609
無形固定資産		
のれん	65	32
その他	524	709
無形固定資産合計	590	741
投資その他の資産		
投資有価証券	10,733	11,236
長期貸付金	68	68
破産更生債権等	957	918
長期預金	-	76
繰延税金資産	229	228
その他	437	428
貸倒引当金	△976	△941
投資その他の資産合計	11,450	12,015
固定資産合計	19,606	21,366
繰延資産		
社債発行費	78	61
繰延資産合計	78	61
資産合計	65,230	83,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	18,201
短期借入金	14,822	23,963
1年内償還予定の社債	358	2,348
1年内返済予定の長期借入金	1,480	980
未払法人税等	279	805
賞与引当金	453	197
その他	2,917	3,907
流動負債合計	32,415	50,403
固定負債		
社債	5,400	3,226
長期借入金	7,731	7,294
長期未払金	18	18
繰延税金負債	754	800
役員退職慰労引当金	205	170
退職給付に係る負債	841	787
その他	516	564
固定負債合計	15,468	12,862
負債合計	47,883	63,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	11,876	14,127
自己株式	△1,004	△1,004
株主資本合計	15,284	17,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,379
繰延ヘッジ損益	33	18
為替換算調整勘定	△243	△43
退職給付に係る調整累計額	△222	△204
その他の包括利益累計額合計	1,943	2,150
新株予約権	116	130
非支配株主持分	3	11
純資産合計	17,347	19,826
負債純資産合計	65,230	83,092

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）
売上高	91,080	91,296
売上原価	83,062	82,041
売上総利益	8,018	9,255
販売費及び一般管理費	5,745	5,974
営業利益	2,272	3,280
営業外収益		
受取利息	56	3
受取配当金	149	183
持分法による投資利益	396	357
その他	132	116
営業外収益合計	734	660
営業外費用		
支払利息	276	235
為替差損	50	0
その他	90	132
営業外費用合計	416	368
経常利益	2,590	3,572
特別利益		
固定資産売却益	-	26
補助金収入	-	8
特別利益合計	-	34
特別損失		
減損損失	17	-
固定資産圧縮損	-	8
投資有価証券売却損	-	1
債権放棄損	302	-
特別損失合計	319	10
税金等調整前四半期純利益	2,270	3,597
法人税、住民税及び事業税	373	957
法人税等調整額	174	56
法人税等合計	548	1,014
四半期純利益	1,722	2,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718	2,575



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	1,722	2,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△12
繰延ヘッジ損益	△20	△15
為替換算調整勘定	△146	200
退職給付に係る調整額	37	17
持分法適用会社に対する持分相当額	43	15
その他の包括利益合計	△105	206
四半期包括利益	1,616	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	2,782
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内の商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時に収益を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃分のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。なお、有償支給取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。リベートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,641百万円減少し、売上原価は1,637百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	59,999	13,503	7,998	7,318	255	1,929	91,003	76	91,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	1,096	49	181	—	25	1,588	—	1,588
計	60,233	14,600	8,047	7,499	255	1,955	92,592	76	92,668
セグメント利益	1,579	525	681	238	24	24	3,072	48	3,121

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,072
「その他」の区分の利益	48
全社費用(注)	△848
四半期連結損益計算書の営業利益	2,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	59,374	14,087	9,090	6,544	267	1,857	91,222	74	91,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	633	41	270	1	26	1,137	20	1,158
計	59,539	14,721	9,132	6,814	269	1,883	92,360	95	92,455
セグメント利益	2,448	355	928	350	45	10	4,137	55	4,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,137
「その他」の区分の利益	55
全社費用(注)	△912
四半期連結損益計算書の営業利益	3,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。